

## 施策推進にあたってのいくつかの課題

第3章に示した本市の社会教育・生涯学習施策の方向性や施策推進の視点と具体的取組みを受けて、本調査研究の助言者である西九州大学の上野教授から、施策を推進するうえで、以下のような助言をいただきました。

西九州大学副学長 上野 景三

### I はじめに

今回の施策推進にあたってのいくつかの課題をお示しするのは、前回の2019（令和元）年度の施策提言に引き続き、2023（令和5）年度提言は、2年間にわたる基礎調査とヒアリング調査を踏まえ、その結果から導き出される社会教育・生涯学習の施策展開について課題を、いくつか提示しようとするものです。その際、留意していただきたい点が二つあります。

一つには、行政の施策であることから、これまでの施策との一貫性や整合性が求められることです。したがって、施策を大幅に転換するというより、これまでに取り組んできたものの、まだ残されているような社会的な課題に対して、社会教育・生涯学習の立場からどのように取り組んでいくことができるのか。どのように充実・発展させていくことができるのか、という内容にしていかなければならないということです。

二つには、前のことと逆のことになりますが、前回の施策以降、大幅に転換せざるをえないことが生じていることです。その場合には新しい発想で、新しく施策を展開しなければなりません。というのは、この5年間の間に日本社会は、これまで経験したことのないような新型コロナウイルスによるパンデミックを経験しました。新型コロナウイルスの影響は、社会全体に及び、私たちの日常生活全般にわたって行動が規制されることになったことは、記憶に新しいところです。この経験は、これまでとは異なった社会教育・生涯学習の在り様を求めているのではないのでしょうか。

この二つの点に留意して、新しい施策を考えていく必要があります。

### II 施策推進の視点

今回の計画では、基本的な施策を「学びを通じた人とのつながりの促進と地域で自ら行動するひとの育成」としています。それに基づき、施策推進の視点として「視点1 次世代を担う子どもを地域や社会全体ではぐくむ」、「視点2 SDGs/ESD を通じた人づくり・つながり

づくり・地域づくり」、「視点3 学習環境の整備・充実」、「視点4 社会教育施設の機能向上」の4点を掲げています。先ほどの2つの留意点を踏まえ、これからの取り組みにあたってのいくつかの課題を示しておきたいと思います。

## 1. 「視点1 次世代を担う子どもを地域や社会全体ではぐくむ」

「次世代を担う子どもをはぐくむ」ことは、前回の総合計画でも重点とされてきた点です。今回は、「地域や社会全体で」という文言が付け加わりました。この点は、二つの意味で重要です。一つは、次世代の子どもを学校だけでなく地域や社会全体ではぐくむことは、当たり前のことではないかと考える方は多いでしょう。しかし、当然のことをわざわざ書き加えなければならないのは、地域や社会全体が次世代を担う子どもをはぐくむことに、関心をもちにくくなってきたからです。無関心の人が増加したという人もいるかもしれませんが、超少子高齢社会というのは、高齢者はたくさんいるけれど、近くに子どもという存在がおらず、関心をもちにくくなってきている状況が生まれてきているということです。どこの家庭にも子どもがいて、どこかで赤ちゃんが生まれている。葬式に出かけても、かならず親戚には孫やひ孫がいて、泣き声がするといった情景は、見なくなってきました。

どこの家庭でも近くの学校には必ずお世話になり、子どもたちが楽しみにしている運動会には、家族・親戚一同で出かける楽しみというのでも遠い昔のような話になってしまっているのです。したがって、地域や社会全体で子どもをはぐくむことの重要性や子どもの置かれている状況について共有できるような体制づくりが求められます。

二つには、新型コロナウイルスの影響です。新型コロナは、学校に休校要請を出し、緊急事態宣言で子どもたちにステイホームを指示しました。子どもたちは、近くの公園に行くこともままならず、もし出かけているところがみつければ、いわゆる「自粛警察」に通報されていたりしました。子どもの居場所活動の実践家たちからは、「家庭に居場所がない子どもたちはどこに行ったらいいの？」という声が出されました。

新型コロナウイルスは、新しい課題を提示してくれました。「子どもを地域や社会全体ではぐくむ」ということは、子どもたちが安心して過ごすことのできる地域や社会をつくることに他ならない。それを大人の責任として取り組むということです。

## 2. 「視点2 SDGs/ESD を通じた人づくり、つながりづくり、地域づくり」

前回の総合計画で初めてESDへの取り組みについて言及しました。その理由は、大牟田市の学校教育ではESDに積極的に取り組んでいるにもかかわらず、社会教育・生涯学習ではあまり取り組まれておらず、学校教育との連携もありませんでした。お互いに連携をとって

なかったのです。この5年の間にどれぐらいの取り組みがあったのかを検証しなければなりません。新型コロナウイルスの影響を受けながらも、社会教育が学校教育と連携を図る上での基盤はできたような印象を受けます。このことから、ESD を社会教育・生涯学習の課題として取り上げたことの意味は大きく、社会教育・生涯学習の課題として認識されたことは重要なことでした。

今回は、ESD を引き継ぎ、さらに SDGs も加えることによって新しい取り組みの課題が見えてくることかと思います。SDGs は、周知のとおり 17 のゴール目標があり、地球温暖化への影響を食い止めるために、脱炭素社会が目指されています。このような地球環境問題の理解をはかることが何よりも大切な取り組みになってきます。

SDGs への取り組みは、そればかりではありません。環境問題といえば、頭では理解しているのですが、なかなか自分ごととして受け止められていません。しかしながら、私たちの身近な環境問題として地域社会の一人ひとりに同じように降りかかってくるものが、防災問題です。自治体における SDGs が該当するのです。具体的には、社会教育・生涯学習に関する安全・安心なまちづくりへの取り組みです。

視点として取り上げるのは、人々の学習ニーズは多様化し、人づくり・つながりづくり・地域づくりを進めていくことは、頭では理解はできるのですが、難しい課題になってきているからです。しかし、気候変動によって自然災害が多発する今日、防災問題は、「誰一人取り残さない」というキャッチフレーズにみられるように、その地域に住んでいれば誰にでも同じように降りかかってくる問題です。地域に住む人々が安全・安心な地域づくりを目指すために、SDGs/ESD を通じた地域づくりへの取り組みが求められており、SDGs/ESD の取組みをきっかけに、人づくり・つながりづくり・地域づくりへ広げていくことが肝要です。

### 3. 「視点3 学習環境の整備・充実」

地域の人々の学習環境を整備し、学習活動の活性化をはかることは「学びの循環」をつくる上でも重要な課題です。Society5.0 社会にむけての学習環境の整備は必須のこととなっています。

ただし注目してほしいのは、今回の視点となった「学習環境の整備・充実」という文言は、表現としては同じであっても、内容はこれまでとは大きく異なっていることです。理由は、新型コロナウイルスの影響が大きくみられたからです。学校教育において、GIGA スクール構想は前倒しとなって実施されました。つまり、今の義務教育の小中学生、及び高校生たちは学校教育でタブレットを使って学習を重ねてきた世代です。すべての大学生たちはリモート授業を経験してきています。若い世代は、個人的な趣味やコミュニケーションに新しい

電子ツールを使うことができるといったレベルに止まらず、学ぶときには電子ツールの環境が整備され、オンライン学習が当たり前、という育ち方をしているわけです。したがって、社会教育・生涯学習の世界において学ぼうとすると、新しい「学習環境の整備・充実」を欠かすことはできないのではないのでしょうか。

一方では、注意してほしいことがあります。裏表の問題ではありますが、対面の経験が極端に少なくなっていることです。すでに学校教育の関係者では問題の共有がはかられていることと思われていますが、子どもたちが宿泊訓練や修学旅行といった学校行事を忌避する傾向が出始めていることです。原因はさまざまに考えられますが、その一つには新型コロナウイルスの影響による体験不足があると推測されます。宿泊訓練や修学旅行より、自分の好きなことを自宅でやっていた方がいいという子どもたちなりの判断です。

これでいいのでしょうか。社会教育・生涯学習で、もっと積極的に子どもたちに体験型の学習機会の提供はできないのでしょうか。

一方で、青少年や若者の問題に対しては、現在、多職種・多機関連携のもとで、引きこもり支援、子どもの居場所づくり、若者の就労支援など多様な取り組みがなされています。

ここで、社会教育・生涯学習としての施策として求められるのは、グラデーションのように問題を抱える青少年や若者のどの層を主要なターゲットとして、ユニバーサルなアプローチをかけることができるのかという点にあります。

ユニバーサルアプローチをとる従来の社会教育・生涯学習では、「いつでも・だれでも・どこでも」を理念としているために、その効果を測定することが難しくなっています。

それを乗り越えるために、多機関・多職種連携の必要性が提起されますが、問題を抱える青少年をターゲットにしており、単一の組織・機関での解決が難しいことから、連携をはかる中で解決への一步を踏み出そうとする性格をもち、グラデーションのような問題を抱える青少年へは効果的な施策とは言えません。

社会教育・生涯学習は、直接的に問題解決を目指すような性格をもっていないのです。ユニバーサルなアプローチをとりながら、ですが必ずそこにはターゲットが含まれているといった取り組みが求められているのです。体験不足の子どもたちだけを一か所に集めて、体験型の事業展開をすることが現実的ではないのと同じように、いろんな青少年が集る空間で自分自身の内部にエネルギーが沸き起こり、自ら自然に体験を求め、自分自身の成長の立て直しに取り組むことができるような環境醸成が求められているのです。

#### 4. 「視点4 社会教育施設の機能向上」

視点3でも指摘したように、社会教育施設にとどまらず、あらゆる「公の施設」のインターネット環境を整備することによって施設の機能向上をはかることが求められるところです。スマートフォン等のデバイスの所有率は高くなったものの、自宅でのパソコンやプリンター等といった設備は所有していない世帯も決して少なくはなく、社会教育施設には誰でも利用できるかつての印刷機のように、必要に応じた設備・備品の配置が求められているのではないのでしょうか。

施設の機能向上の意味するところは、そればかりではないでしょう。老朽化した社会教育施設の改修やバリアフリー化を通じて、すべての市民が使いやすいユニバーサルな施設にしていけることが求められています。

また社会教育施設の機能を恒常的に改善していくことのできる資質を持った職員の配置が不可欠ではないのでしょうか。絶えざるデバイスの更新や、新しいアプリの普及に伴い、さらなる情報格差（デジタルデバイド）が生じてくることは想像に難くないところです。また前述したように子どもたちにとって魅力ある体験型の事業を創造することのできる職員の配置が必要とされています。

今回の新型コロナウイルスによる影響は、社会教育施設の機能停止状態を生じさせました。図書館であれば、蔵書点検、博物館であれば資料整理に振り替えた施設が多かったと言われています。では公民館は、何をなしたのかと振り返ってみたとき、対人型の事業はまったくの機能不全に陥った施設が多かったのではないのでしょうか。そうであれば、これからの職員は、施設の機能向上にみあい、また日常的に施設で実施する事業向上をはかることのできる職員配置、及び職員の資質向上のための研修機会が求められていると言えます。